

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成30年 8月10日

計画の名称	1 石狩湾新港における港湾利用の効率性・安全性の向上 (防災・安全)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	石狩湾新港管理組合
計画の目標			

既存施設の機能回復、臨港道路の整備・改良を行い、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)

- ・埋没により船舶の安全航行に支障を来している泊地1.3haの、機能回復・安全性の向上を図る。
- ・老朽化による、舗装の劣化、摩耗及び沈下により安全性が低下している臨港道路200mの安全性・効率性の向上を図る。
- ・臨港道路715mの整備により、港湾利用者の効率性・安全性の向上を図る。
- ・老朽化による、舗装の劣化や摩耗により安全性が低下している臨港道路935mの安全性・効率性の向上を図る。
- ・利用に支障が生じている保安設備を更新し、保安措置の向上を図る。
- ・臨港道路890mの整備により、港湾利用者の効率性・安全性の向上を図る。
- ・老朽化に伴い安全性が低下している港湾施設について、機能回復・安全性の向上を図る。

定量的指標の定義及び算定式

定量的指標の現況値及び目標値

備考

	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	(H27当初)	(H29末)	(H31末)	
1. 埋没により船舶の安全航行に支障を来し、機能回復・安全性の向上が必要な泊地の支障箇所を解消した面積が全体に占める割合を算出する。 (泊地の支障箇所の解消率) = (浚渫実施泊地面積(1.3ha)) / (浚渫されていない面積(1.3ha)) (%)	0%	92%	100%	
2. 老朽化による、舗装の劣化、摩耗及び沈下により安全性が低下している臨港道路の危険路線を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (道路の危険路線の解消率) = (改良実施延長(200m)) / (改良されていない延長(200m)) (%)	0%	100%	100%	
3. 車両の効率的で安全な通行の確保により、移動時間の短縮率を算出する。 (移動時間の短縮率) = ((整備前の移動時間-整備後の移動時間)/目標とする短縮移動時間3分) (%)	0%	0%	100%	
4. 老朽化による、舗装の劣化、摩耗により安全性が低下している臨港道路の危険路線を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (道路の危険路線の解消率) = (改良実施延長(935m)) / (改良されていない延長(935m)) (%)	0%	50%	100%	
5. 利用に支障が生じ、更新が必要な保安設備の支障箇所を解消した施設が全体に占める割合を算出する。 (保安設備の支障箇所の解消率) = (改良実施保安設備数(5基)) / (改良が必要な保安設備数(5基)) (%)	0%	100%	100%	
6. 臨港道路を整備した施設延長が全体に占める割合を算出する。 (整備率) = (整備実施済み延長890m) / (整備が必要な延長890m) (%)	0%	20%	100%	
7. 老朽化により安全性が低下している港湾施設が解消した施設の全体に占める割合を算出する。 (老朽化施設の解消率) = (補修実施済み施設) / (補修が必要な施設) (%)	0%	0%	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	788百万円	A	788百万円	B	- 百万円	C	- 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	-
-------	------------	--------	---	--------	---	-------	---	-------	------------------------	---

交付対象事業

A1 港湾事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
											H27	H28	H29	H30	H31				
1-A1-1	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	改良	泊地(-10m) (埋没浚渫)	A=5,500m <sup>2</sup> 、V=6,400m <sup>3</sup>	石狩湾新港・東地区						84	策定済	継続	
1-A1-2	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	改良	泊地(-3m) (埋没浚渫)	A=7,800m <sup>2</sup> 、V=8,100m <sup>3</sup>	石狩湾新港・東地区						105	策定済	継続	
1-A1-3	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	改良	道路の改良 (路盤改良)	幅員 W=6.5m×2、延長 L=200m	石狩湾新港・東地区						44	策定済	継続	
1-A1-4	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	建設	道路整備	幅員 W=6.5m、延長 L=715m	石狩湾新港・東地区						200	-	継続	
1-A1-5	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	改良	道路の改良 (オーバーレイ)	幅員 W=6.5m×2、延長 L=935m	石狩湾新港・花畔地区						35	策定済	継続	
1-A1-6	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	改良	保安設備の改良	監視カメラシステム5基	石狩湾新港・西、花畔地区						10	-	継続	
1-A1-7	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	建設	道路整備	幅員 W=7.0m、延長 L=890m	石狩湾新港・西地区						250	-	継続	
1-A1-8	港湾	北海道	石狩湾新港管理組合	直接	-	重要	改良	護岸、岸壁の補修	護岸補修1施設、岸壁補修1施設	石狩湾新港・東、樽川地区						60	策定済	継続	
											合計						788	-	

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31				
											合計							

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成30年 8月10日

計画の名称	石狩湾新港における港湾利用の効率性・安全の向上 (防災・安全)		重点配分の該当
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	石狩湾新港管理組合
計画の目標	既存施設の機能回復、臨港道路の整備・改良を行い、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る。		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

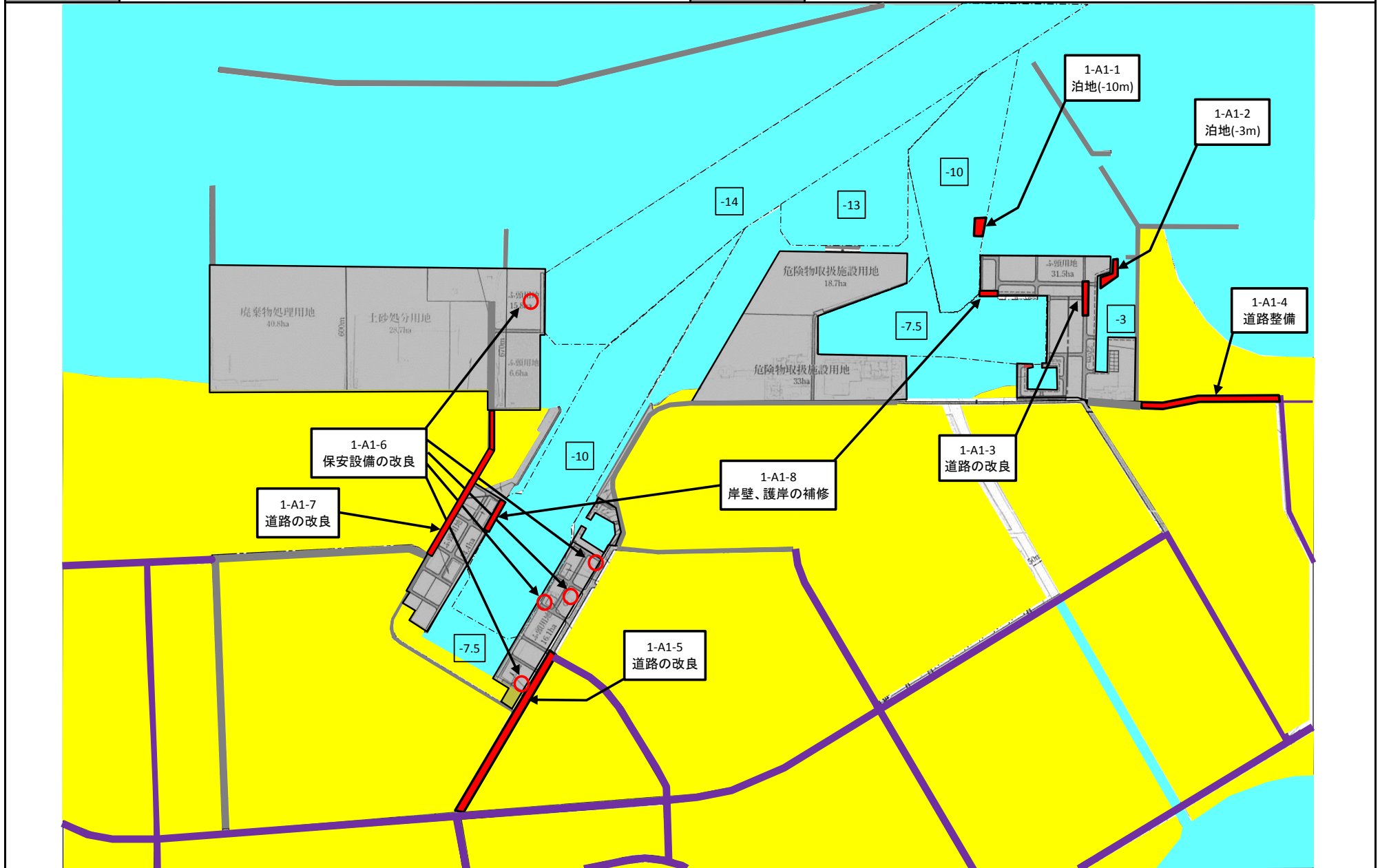
	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	38.000	17.333	20.600		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	38.000	17.333	20.600		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	37.970	16.966	20.590		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0.030	0.367	0.010		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.1%	2.1%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式3)

# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

計画の名称	1 石狩湾新港における港湾利用の効率性・安全性の向上（防災・安全）	交付対象	石狩湾新港管理組合
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）		



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：石狩湾新港における港湾利用の効率性・安全性の向上（防災・安全）

都道府県名：石狩湾新港管理組合

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	✓
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	✓
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	✓
②定量的指標の明瞭性	✓
③目標と事業内容の整合性	✓
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	✓
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	✓
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	✓